

書 評

伊藤詞子編. 『たえる・きざす』(生態人類学は挑む6) 京都大学学術出版会, 2022年, iv + 331 p.

飯田 卓*

ニューアカデミズムの宿題

若い読者をご存じないかもしれないが、1980年代に『構造と力』という哲学書がベストセラーになった[浅田1983]。いまや古典となったジャック・ラカンらを導きとして、フランス構造主義をいかに乗り越えるかというのがテーマで、当時はニューアカデミズムの代表作とされ、大学に籍をおかない文化人も注目し、その影響は芸能人にまで広がったといわれる。同時に『構造と力』は、人類学を含め人文社会学全般で流行した構造主義理論の欠陥を明確に意識しており、それを乗り越える構想のもとにポストモダニズムを日本でいち早く紹介した書籍のひとつでもある。

団塊の世代に属していた評者の指導教員や、それと同世代の生態人類学者はポストモダニズムとかなり距離をとっており、ほとんど無視するのに近い態度をとっていた。その理由としては、カラハリ狩猟採集民に関する伝統主義者と修正主義者の論争において、日本の生態人類学者が伝統主義に与するいっぽう、修正主義者がポストモダニズムの影響をかなり強く受けていたこともあげられる[ス

チュアート1996]。『構造と力』も、評者はほとんど話題にした記憶がない。前置きが長くなったが、本書『たえる・きざす』は、生態人類学の立場から構造主義に対峙するための本だと評者は理解している。『構造と力』から40年、『たえる・きざす』はポストモダニズムについてひと言も言及していないが、その問題意識をうけ継ぐ点で画期的だと評者は思っている。

浅田が乗り越えようとした「構造主義」とは、その原点であるフェルディナン・ド・ソシュールまで遡ったときに明確である。ソシュールの言語学では、有気音と無気音の区別に代表されるさまざまな対立項の組みあわせから言語が成りたっていること、また自然において両者は連続的であるにもかかわらず、言語学では両者に区別を設けることを前提としてきた。さらに、言語学の立場に立つにせよ文化記号論に依拠するにせよ、構造は記号(コード)の体系(システム)であり、未知の発話や出来事に直面しても構造は形を崩さず、新事象を漏れなくみずからの内に取りこむ。構造は、世のなかのあらゆるものを分節的に捉えて成長していく不変の体系なのである。しかし浅田は、変化しつづける現代社会を捉えるために、構造主義では限界があると考えた。そして、構造主義が検知しきれないことがらを捉えるための方法論が、大きな物語と境界(上記の文脈でいえば、分節)の消滅を背景に登場すると浅田は期待した。¹⁾

その40年後の現在、構造主義の弱点は克服されるどころか、人文社会学全般さらには自然科学にまで伝染してその綻びを露呈する

* 国立民族学博物館

にいたった。いまや、変化しつづけるのは「構造」や人文社会学的現象ばかりでなく、地球規模の物理現象にまで及んでいる。こうした現在進行中の変化に対して、科学は、総力を結集しても説明を与えられない。このことは、人新世の「きざし」を察知してようやく、文化人類学が自然現象をも対象としはじめたばかりであることからもうかがえる。

ポスト構造主義の生態人類学

生態人類学においては、民俗分類以外の局面で構造主義が援用されることはほとんどない。しかし、多くの古典的研究は明らかに、その分析対象をシステムとして捉えてきた[Rappaport 1967; Watanabe 1968]。また、統計的な手段を用いるさいには、さまざまな属性をもつ人たちを分節して、サンプルに含めるか含めないかを判断してきた[飯田2008]。生態人類学においても文化人類学や他の記号論的分野と同じく、体系と分節を克

服しつつ渾沌を理解し、社会の変化を記述し分析する方法論を開拓していかなくてはならない。

われわれの目の前にたちはだかるのは、まづもって方法論の問題である。しかしその後には、科学的認識の限界ないし無限性というとてつもなく大きな問題が控えている。このため本書では、テーマを方法論の吟味に限定せず、さまざまな方法論の使い手たちが「構造化されないナマ身の対象」と格闘するようすを示して、とり組むべき問題の大きさをうかがわせている。編者の伊藤詞子が序論で投げかけるキーワードには「渾沌」「自然と文化」などがある。現代のわれわれが直面する問題は、あまりにも渾沌としているため、自然と文化の2側面をきり離しても意味をなさないからである。

本書を読みすすめるには、他にも重要なキーワードを念頭においておいたほうがよいだろう。そのひとつが、第I部および第II部のセクション名にあらわれる「アウトター・ワールドとインナー・ワールド」である。このキーワードは、内と外を分節したうえでシステムを見る点で、『構造と力』以前の方法論を思わせる(注1を参照)。しかし対立する二者の相互作用といった単純化は意図されず、むしろ課題発見的な措置としてこれらの語が選ばれたのだろう。また、序論的な性格をもつ第1章で足立薫が章名に用いている「生成と消滅」は、最終章のひとつ手前の第8章で内堀基光がとり上げる「個の死と類の存続」というテーマにも響きあっており、見逃せない。生成にはすでに消滅の

1) 浅田がとり組んだ問題は、文化人類学の分野にかぎってみても、簡単には解決しないことがわかる。浅田の試みの前史としては、王権論やトリックスター論を紹介した山口昌男の諸論考、ヴィクター・ターナーの儀礼論、エドモンド・リーチの政治体系論などがあつた。しかしいずれにおいても、構造から排除された要素が構造的変化をもたらすことは想定されていない(構造を活性化することはしばしば論じられる)。いっぽう、1980年代以降には、マーシャル・サーリンズの『歴史の鳥々』やモーリス・ブロックの『祝福から暴力へ』などが構造主義を乗り越えて展望を与えたといわれるが[サーリンズ1993; ブロック1994]、評者はじゅうぶん納得していない。構造がゆるやかに変容していくこと自体は、学術的方法の力を借りなくとも、多くの人たちが経験してきたからである。急速な構造変化を理性によって制御する方法が見つからないかぎり、理性にもとづく科学による勝利宣言はできないだろう。

「きざし」がみられるのであり、次第に大きくなるその圧力に「耐える」のか、それができずに「絶える」のかという「変化」に対する関心が、構造や体系の問題からやや距離をおいて、ここで前景化されている。ただし、「きざし」がしばしば構造や体系の外部に由来するとみなせる事実を考えれば、構造・体系の問題と変化の問題はやはり相即不離なのかもしれない。

本書の各章では、これらのキーワードを念頭に、執筆者たちがさまざまなフィールドで直面した掌握しがたい現実を描いている。以下、手短ではあるが紹介しよう。人類共通あるいは地球規模の課題に対して、執筆者らがそれぞれの立場で格闘していることがわかるはずだ。以下の3節の節題は、本書を構成する3つのセクションの題名である。

第Ⅰ部 アウター・ワールド再考

足立薫による第1章「環境の生成と消滅」は、コートジボアールの熱帯林が霊長類学のフィールドとして選ばれた時点ですでに、人為的影響を大きく受けていたと指摘する。それだけでなく、高層ビルが建ちならぶ香港の一角にカンクイザルが生息しており、近年導入されたアカゲザルと交雑をくり返し、ヒトから餌をもらいながら生きつづけているという驚きの事実を報告している。

四方箒・藤澤奈都穂・佐々木綾子による第2章「アグロフォレストリーとともに生きる」は、農学と林学の空隙を突くように隆盛しつつある生業実践を報告するものである。タイ北部のチャ栽培、パナマ中部のコーヒー栽

培、カメルーン東南部のカカオ栽培がとり上げられているが、樹木作物を栽培していればアグロフォレストリーと呼べるわけではない。これらの樹木を庇蔭樹として他の作物を育てたり、家畜飼養と組みあわせて有機物循環をうながしたりして、ポリカルチャーを目ざすのがその意味するところである。著者らは、それが焼畑といった他の生業システムや賃金労働とも親和性が高く、設計図にとらわれず発展していくシステムであることを指摘している。

勝俣昌也・神田靖範・伊谷樹一による第3章「タンザニア農村における家畜飼養のこれから」は、従来からおこなわれていたウシ牧畜にくわえて近年盛んになりつつあるブタ飼養をとり上げ、当初の調査項目に含まれていなかった家畜感染症が調査地域であらたに問題化しつつあると報告する。牛蹄疫やダニ熱、豚熱に起因すると思われる家畜大量死は、じつは単独の感染症の流行ではなく複数の流行が複合した結果である可能性が高いと勝俣らは論じる。しかも、ウシの大量死とブタの大量死は相互に関係している可能性があり、人獣共通感染症の「きざし」が克明に描かれている。

第Ⅱ部 反転するインナー・ワールドとアウター・ワールド

第Ⅱ部のセクション題はややわかりにくく、関係性の維持と構築を前景化するような題名のほうが適切だと評者は考えている。しかし書籍全体の趣旨には影響しないと考え、気にせず紹介を続けよう。

小林誠による第4章「つながりを維持し、葛藤を引き受ける」は、地球温暖化にともなう海面上昇に悩むツバルからフィジーの離島に移住した人びとの、文化変容についての報告である。文化変容という用語は、システムの内と外の分節を強く連想させるものの、文化人類学も21世紀に大きく変わってきた。テーマ的には、アイデンティティとその根拠のゆらぎが大きくとり上げられるようになり、民族誌記述の方法においても、一定点でなく複数地点やそのつながりが視野に収められることが多くなった。これらの変化を要約するさいには、根源 (roots) から移動経路 (routes) に焦点が移行したとも述べられる [クリフォード2002]。これらの議論をふまえ、小林は、伝統の重要性を強調する。予想のつかないさまざまな変化に対処するうえで、ツバルからの移住者はつながりを重視する。ここでいうつながりには、故地その他の場所に散在している知人とのつながりだけでなく、過去の人びととのつながりも含まれる。伝統的なやりかたを覚えておくことは、不可解な変化への備えとして有効な場合があるからである。

竹ノ下祐二による第5章「霊長類の社会変動にみるレジリエンス」は、餌付けされたニホンザルの群れと動物園で飼育されるゴリラの観察から、社会関係の維持と構築を考察する。いずれの事例も、従来の霊長類学が軽視してきた「採食上の利害対立を免れた」特殊な例である (足立論文も参照)。いわば、生存のために他個体との関係を維持する必要がないにもかかわらず、ニホンザルは母系的

複雑雌群と呼ばれる構造を維持し、ゴリラは顔見知りでない「同居人」と仲良くなろうとして試行錯誤をくり返す。これは小林論文と読みあわせたい知見だが、図らずも構造への希求が明らかにされた点でも、本書にとっては大きな意味をもつ。

竹川大介による第6章「『互惠』と『共感』にもとづく正義の実現」は、ソロモン諸島における村内の葛藤解決をとり上げる。村内の葛藤といっても、その背景には村外居住者による村内権力の掌握、イルカ漁をめぐる国際団体からの圧力、村落開発プロジェクト、地球温暖化による海面上昇など、さまざまな「アウター・ワールド」からの作用を無視できない。そうした問題の解決において有効な手段のひとつは、互惠にもとづいた贈与、すなわちモノの譲渡である。これは友好の証である場合が多いが、場合によっては、贈与の受け手を負かそうとする競覇的応酬だと誤解されかねない。そこで重要になるのが「共感」である。認知心理学が明らかにしてきた「心の理論」にもとづいて、たんなる同情にとどまらない形で他者を理解し、行為を調節することが必要なのだ。竹川は、正義とは絶対的価値の追求によって実現するのではなく、当事者たちが互いの文脈を探りあいつつ達成されるのだと結論し、このことを「普遍的道徳基盤」と呼んでいる。

第Ⅲ部 渾沌を生きる

風間計博による第7章「国境を越えた集団移住と『環境難民』」は、小林論文とよく似た事例で、故地キリバスを離れることを余

儀なくされた人びとに着目し、小林論文と同じくフィジー定着後の生活を報告している。ただし、本章で着目されるバナバ人は、海面上昇だけをきっかけとして離散したのではない。燐鉱石採掘の発展と太平洋戦争勃発による企業の引揚げ、燐鉱石企業の基金でおこなわれた採掘労働者のための土地買収という一連の歴史が、移住の背景となっている。その後、燐鉱石採掘の中断とそれともなう採掘料支払いの中止により、経済的に困窮したバナバ人の問題はフィジー国内の外交問題といえるような状況にある。

内堀基光による第8章「個の死と類の亡失をめぐる人類学的素描」は、特定集団における死を論じたものではない。生物としての死がヒトにおいては社会的な意味を帯びており、自身の死が他者の死によって予期されているという一般的な不思議を論じたものである。このことをとおして、内堀は人類学と霊長類学との分節を正当化するいっぽう、個としての死と類（種）としての存続が矛盾しないという事実のはらむ問題を指摘する。それは、出生の減少は個にとってなんら問題でないため、人類の滅亡は時間の問題だと開きなおる「反出生主義」の議論である。内堀はこのことについて解決を示していないが、評者にとってこの問題は、理性による分節のはてに理性をも渾沌に陥れる人間の宿業のように思えてならない。

伊藤詞子による終章「カソゲの森にきざすもの」は、本書全体の結論ともなっているが、同時に、「生態人類学は挑む」シリーズ全体の趣旨とされる「実直で妥協のない

フィールドワーク」の成果でもある。舞台となるカソゲはタンザニア、タンガニーカ湖畔のマハレ国立公園にある森である。西田利貞が霊長類学者としてチンパンジーを、掛谷誠が生態人類学者としてトングウェを調査したこの土地で、本書が締めくくられるのは象徴的である〔西田 1973; 掛谷 2017, 2018〕。伊藤が指摘する「変化」は気候変動だけでなく、霊長類学の進展やトングウェの域外移住、国立公園化、それともなう森林の生長と植生遷移なども含まれる。しかし伊藤はそれを「野生がえり」でなく自然と人為の交錯した「渾沌」と捉える。伊藤はこの終章でもあえて結論を示さず、むしろ読者がこの認識論的問題にともにとり組むよういざなっているようである。

突破口としての長期調査

本書の内容を紹介しながら、まとまりのない事例をまとまりなく書き連ねてきたという思いを拭いきれない。しかし冒頭に述べたように、評者は、本書を画期的だと思っている。構造主義やポストモダニズムとの和解などはどうでもよい。本書が画期的なのは、社会的課題との接点を生態人類学がとり戻す契機になりうることである。「生態人類学の本来の姿は、^{パソロジカル}病理学的な性向をもってはいない」と大見得を切った先人もいたが〔伊谷 1995〕、それは「社会問題に目を向けないフィールド研究」を意味していたわけではないだろう。むろんカソゲならカソゲにおいて、離島国家なら離島国家において、生態人類学者たちは現地の社会問題に目を向けてき

た。しかし、地球規模で問題が進行しつつある現在、また交通や通信が地球規模の大量コミュニケーションを実現した現在、現地の問題はわれわれの問題でもある。方法論に乏しい文化人類学の分野ですら、人新世やアクターネットワーク、パースペクティヴィズムなどの概念提案をおこなってきた。生態人類学は、分節的ではあってもさまざまな現象を質量ともに分析してきたのだから、文化人類学よりも有利な立場にある。その意味で、決定版ではないながらも、社会問題に鋭い切り口を与えるための方法論が本書で示されていればもっとよかった。

生態人類学の利点はもうひとつある。伊藤が示したように数十年におよぶ質量ともに充実した調査データを提供できる点である。研究者の個人史をふり返っても、特定の視点にもとづいて半世紀以上のデータを集めつづけることはむずかしい。地球上のすべての地域でそれをカバーするのは、とても無理である。しかしいくつかの地点においては、それが可能である。ヒト以外の動物個体の系譜関係や家族史を語ることもできる。日本の財政や調査地の政局によって調査継続が危ぶまれる場合でも「耐える」。こんなことにこだわる学問は他にない。生態人類学の知見は、近視眼的に政策を変えつつ右往左往するいかなる国にとっても有用である。

いろいろ書いたが、即効を期待しないかたにとくに本書をお薦めする。なんら結論は示されていないが、生態人類学の魅力が詰まった本である。

引用文献

- 浅田 彰. 1983. 『構造と力—記号論を超えて』 勁草書房.
- ブロック, モーリス. 1994. 『祝福から暴力へ—儀礼における歴史とイデオロギー』 田辺繁治・秋津元輝訳, 法政大学出版局.
- クリフォード, ジェイムズ. 2002. 『ルーツ—20世紀後期の旅と翻訳』 毛利嘉孝ほか訳, 月曜社.
- 飯田 卓. 2008. 『海を生きる技術と知識の民族誌—マダガスカル漁撈社会の生態人類学』 世界思想社.
- 伊谷純一郎. 1995. 「まえがき」 秋道智彌・市川光雄・大塚柳太郎編 『生態人類学を学ぶ人のために』 世界思想社, i-v.
- 掛谷 誠. 2017. 『人と自然の生態学』 京都大学学術出版会.
- . 2018. 『呪医と精霊の世界』 京都大学学術出版会.
- 西田利貞. 1973. 『精霊の子供たち—チンパンジーの社会構造を探る』 筑摩書房.
- Rappaport, Roy A. 1967. *Pigs for the Ancestors: Ritual in the Ecology of a New Guinea People*. New Haven & London: Yale University Press.
- サーリンズ, マーシャル. 1993. 『歴史の島々』 山本真鳥訳, 法政大学出版局.
- スチュアート, ヘンリ編. 1996. 『採集狩猟民の現在—生業文化の変容と再生』 言叢社.
- Watanabe, Hitoshi. 1968. Subsistence and Ecology of Northern Food Gatherers with Special Reference to the Ainu. In Richard B. Lee and Irven DeVore eds., *Man the Hunter*. New York: Aldine de Gruyter, pp. 69–77.

サラ・ロレンツィーニ、『グローバル開発史—もう一つの冷戦』三須拓也・山本健 訳、名古屋大学出版会、2022年、382 p.

畔柳 理*

本書は、イタリアのトレント大学人間学部・国際学大学院教授で、冷戦史を中心とした現代史を専門としているサラ・ロレンツィーニ (Sara Lorenzini) の“*Global Development: A Cold War History*” (Princeton University Press, 2019) の訳書である。本書は、今日開発途上国で日常的に語られている「開発 (Development, 以下単に開発)」という概念の誕生の背景、冷戦期におけるその概念の変化の過程を、政治的な側面から論ずる一冊である。

著者は、国家を開発のアクターとしてとらえ、開発という概念が、東西両陣営のイデオロギーの対立や時代の移り変わりにつれて出現する世界的な課題の影響を受けながら、幾度となく変容してきた様相を描き出している。それを通じ、著者は西側と東側という従来の二極的な見方や開発が米国の思想に基づいているとされる通説に修正を迫っている。著者は冷戦の主役である米国及びソ連に加え、ヨーロッパ (以下欧州) の東側及び西側諸国、第三世界の国々、国際機関など、多様なアクターのその時々戦略も分析対象に含めている。そして、各アクターの思惑が開発という概念に影響を与え、援助供与国であ

被援助国であれ、開発が自国の利益を増大させるために利用されてきたと主張する。

本書は序章と終章を含む全 12 章から構成され、巻末には訳者の解説が付されている。各章の概要は以下のとおりである。

序章では、開発という概念の変化を通観し、本書の分析枠組みを提示する。そして本書は、開発の歴史を計画立案の歴史ととらえるという立場を明らかにする。さらに、地域や国の特殊性が冷戦及び開発の状況を複雑にする一方で、冷戦が開発の思想や援助の力学などを決定づけたと主張している。

第 1 章では、冷戦前の開発思想の起源を、西洋の植民地体制下における「文明化」という概念に求めている。第一次世界大戦までは「開発」という言葉は用いられず、開発は文明化を促進するための父権主義的アプローチであった。しかし、英仏両帝国は第二次世界大戦の遂行にあたり、植民地からの兵站を重視し、その政治・経済的忠誠心を確保しようとした。そこで、開発は植民地住民の生活水準を高めるためのものへと変容していったという。

第 2 章では、戦後に米国が開発をグローバルなものへと変えていった様子を描く。この頃のマーシャル・プランにみられるように、開発は復興と一体であり、その概念は曖昧であった。しかしその後、マーシャル・プランを応用したポイント・フォア・プログラムがトルーマン政権下で策定され、共産主義への対抗策として平和や豊かさ、自由を標榜する援助が低開発諸国を対象に実施されるようになった。

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

第3章では、ソ連の開発の概念を取り扱う。ソ連は、解放のイデオロギー、革命の成功、近代国家の建設という点で、脱植民地化を目指す指導者たちの関心を集めた。フルシチョフ体制下のソ連では、第三世界への関心が高まり、資本主義と結びつく植民地支配が低開発状態の原因であるとする言説が構築された。ソ連は西側の「援助」に対し、対等な立場を表す「連帯」という言葉を用い、民族解放運動や新独立諸国に必要なとされる支援を実施した。

第4章では、米国が援助を冷戦の武器として重要視するに至るまでの過程を描く。援助に消極的だったアイゼンハワーは独立諸国の社会主義化リスクに対し、プロパガンダや秘密工作を用いて対応した。続くケネディ政権では、前政権が欧州の宗主国を支持したためにソ連に変革の主導権を渡してしまったことを踏まえ、当時は普遍的とされた近代化論を開発援助の中心に据え、低開発諸国に対し積極的な支援が行なわれるようになった。この頃、フランスなどの欧州の西側諸国は欧州経済共同体（EEC）を設立し、植民地帝国の維持を試みた。アフリカ諸国の独立を受け、EECはヤウンデ協定を締結し、同諸国に貿易上の特惠的待遇を与えるなどして、特別な関係を維持しようとした。

第5章では、各陣営内での開発政策の実現に向けた意見調整の困難さを描き出す。西側は経済協力開発機構（OECD）に開発援助委員会（DAC）を設置し、援助に関する制度的な強化を進めたが、援助の定義や資金拠出の範囲をめぐる米独の相違を軸として内部

に意見の対立があった。また、EECは近代化論を信奉せず、新独立諸国の経済・社会的背景を重視していた。東側においても、経済相互援助協議会（コメコン）内の技術援助常設委員会を中心とした協力体制の構築は難しかった。途上国への支援に関し、ソ連は大規模な計画を志向していたが、東欧の加盟国は債務の返済リスクを考慮し、小規模な計画を志向していた。

第6章では、国際機関の役割を分析する。国連では、時に東西のプロパガンダ合戦もみられたが、両陣営が具体的に議論する場としても機能していた。また、1964年に創設された国連貿易開発会議（UNCTAD）は第三世界の国際経済における立場の改善を図るための舞台となった。1969年に提出された世界銀行のピアソン報告は、開発援助の内容そのものに焦点をあて、開発を冷戦の道具ではなく、人道問題を解決する手段として、言説上の変革を図り、一般社会の関心を集めた。

第7章では、社会主義圏の状況を説明した後、第三世界が提唱する「新国際経済秩序」について論じている。中国は西側との違いをイデオロギーに求めるソ連と異なり、自主自立を掲げ、イデオロギーに縛られない援助を展開した。第三世界の国々は、経済的脱植民地化を遂げるための「新国際経済秩序」を打ち出し、東西両陣営を「北側」として同一視し、既存の経済構造の是正を迫った。しかし、西側もソ連も南側の提案を支持することはなかった。

第8章では、西側陣営が、近代化論に基づく開発から環境保護を取り入れたものへと

開発思想を変化させていく様子を描く。1960年代に環境問題に直面した西側諸国は環境保護を地球全体の課題として打ち出し、1972年の国連人間環境会議（ストックホルム会議）では、環境と開発の調和を強調した。しかし、南側諸国は西側が求める環境保護主義を、援助から逃れるための言い訳としてとらえ、南北間の緊張が高まった。

第9章では、1970年代におけるベーシック・ニーズ及び人権概念を論じている。ベーシック・ニーズ戦略は米国や国際機関に強い影響を与え、貧困問題の解決が最優先事項として掲げられるようになった。また、人権意識の高まりにより、西側の援助を供与する際に途上国側の人権の尊重が条件付けられるようになり、南側への援助が停止される例も出現した。

第10章では、西側諸国での新自由主義が開発に与えた影響を説明している。1980年代には、新自由主義者たちが、援助こそが経済の政治化や対立の要因になってきたと、従来の援助のあり方を批判し、西側世界及び世界銀行においても市場の機能を重視する新自由主義が浸透した。その結果、民間部門が脆弱であるがゆえに国家が多大な役割を担うことが常識となっていた多くの途上国に対し、国家の役割を縮小する構造調整政策が課せられることとなった。

終章では、各章の内容を要約した後、近年の中国によるアフリカへの援助やEUによるEUへの移民送り出し地域への援助を事例に、開発が未だに供与国の国家主義的な経済的・政治的優先順位と密接に結びついていると総

括している。

以上のように、本書は開発という概念が東西の対立に加え南北間の関係にも影響を受け、変化してきた経緯を動的にとらえている。本書の大きな特徴は開発のアクターの立場の違いについて、「表層的には見えにくい緊張感や利益の競合」や「超大国だけに限られない開発をめぐる国家間の競争」（p. 9）の背景を具体的に描出している点である。豊富な一次史料及び二次史料に基づき、外交官、政策立案担当者などの具体的な個人の活動までもが鮮明に描写されている。

他方、南側と称される被援助側の論述においてはアフリカの事例が多く用いられ、他地域に関する記述が少ない。この点は訳者も言及しており、アジアにおける帝国秩序の変容及び冷戦期の日本の役割に関する分析の乏しさを指摘している。評者としては、冷戦の文脈に沿って開発の歴史を論ずるのであれば、南側の一員としてのラテンアメリカ諸国の特殊性にも言及する必要があると考える。ラテンアメリカ諸国は19世紀には独立を果たしており、米国からの直接の関与を受け、東西陣営のどちらを選ぶかの旗幟を鮮明にして冷戦に参加していた。そのため、独立直後から非同盟路線を強く打ち出して冷戦から距離を取り、東西両陣営からの援助を引き出そうとしたアフリカを中心とする第三世界勢力とは異なる立場にあった。また、独立国でありながら旧宗主国ではない国の影響を強く受けるという、欧州・日本対アフリカ・アジアのような植民地支配を出発点とする場合とは異なる構図が存在する。そうした特徴的な状況の

下、ラテンアメリカ諸国は新国際経済秩序を主唱して、北側の優位に対抗しようとした。東西の多様なアクターに着目した著者であればこそ、第三世界のなかの多様性も考慮に入れたうえで、1960年代以降にラテンアメリカで目立った開発や解放に関する思想や言説についても、論述が欲しかったように思う。

とはいえ、本書は世界規模の非常に大きなスケールで、開発のアクターの戦略を跡付け、多様な文脈から開発を包括的に語ろうとする野心的な作業の結晶である。開発がそもそも国家の事業であること、開発のあり方の違いには往々にして各国の利害対立が関わること、あるべきとされる開発の姿は国や時代によって移ろうことなど、開発の歴史に伴う重要な事実、著者が「開発政策は健忘症の犠牲になってきた」(p. 249)と表現するのとおり、開発の実務に携わる人々の意識からは容易に消え去ってしまう。本書はそうした開発という概念の複雑で流動的な特質を改めて想起させる貴重な一冊である。

金 悠進、『ポピュラー音楽と現代政治
—インドネシア 自立と依存の文化実践』
京都大学学術出版会、2023年、320p.

小池 誠*

本書は西ジャワ州のバンドンを中心とする聞き取り調査と多様な音楽イベントでの参与観察、音楽雑誌などの文献調査で得た豊富な資料に基づいて、「ポピュラー音楽と現代政

治」、言い換えれば「文化と政治」という現代社会においてきわめて重要な課題に対して正面から取り組んでいる。300ページを超える大著であるが、読みやすい文体で書かれていて、専門書としては珍しく一気に読み終えることができた。序章に書かれた「音楽関係者たちの主体的な文化実践と音楽シーンの発展こそが、非民主的な法案を準備する母胎をつくりあげていた」(p. 5)、という刺激的な文章が、読み終わると実証的な記述を通して納得できるものになっていた。

評者はおもに東部インドネシアのスンバ島を研究する社会人類学者であるが、1990年代にスハルト体制下のインドネシアのポピュラー音楽と映画、テレビについて小論を書いたことがある。当時は本書で批判的なニュアンスで取り上げられている国民文化論の枠組み(国民文化と地方文化の関係)に依拠していた。その後、あくまで趣味としてYouTubeでインドネシア音楽を楽しむだけで研究者としては「時代遅れ」になっていた。評者にとって未知の世界に足を踏み入れることはとても刺激的であった。さらに紹介されている多様なミュージシャンをYouTubeで検索し、Feel Koploなど気になったバンドを視聴し音楽の変遷を実感した。

次に本書の内容を各章ごとに簡潔にまとめよう。

「序章『音楽と政治』の密接な関係」は、最初に「音楽実践者たちの『自立』と政治権力への『依存』というねじれ構造の解明」(p. 11)という本書の主旨を明確に打ち出す。本書の特徴は音楽実践者たちの主体性に注目

* 桃山学院大学

している点である。続いて、ポピュラー音楽研究、とくにインドネシアを対象とした先行研究（ジャンル論、ハイブリッド論、音楽シーン研究）を概括し、WallachやBaulchの議論など最近のポピュラー音楽の研究動向に関して、それぞれの問題点を明らかにしている。

「第1章 インドネシア・ポピュラー音楽史—外来文化の受容とその影響（1950年代～70年代）」は、まずスカルノ時代においてロックンロールに代表される「西洋文化」の排除が声高に主張されたことを取り上げる。続くスハルト政権は、一転してポピュラー音楽に「無関心」な態度をとった。このような状況下で、現在も続くポップ、ロック、ダンドゥットという三大音楽ジャンルが形成され、分断化していった。ポップとロックに対して、ダンドゥットは土着的な音楽ジャンルと位置づけられる。

「第2章 三大ジャンルの産業化・大衆化と分断構造（1970年代～80年代）」は、「ポップ」領域の拡大と商業主義化を論じている。ポップとロックに関して重要なのは、「ロックのポップ化」であり、ポップ・クリエイティブというポップの下位ジャンルが形成された。感傷的なポップが庶民の共感を呼んだのに対し、ポップ・クリエイティブは都市中上層に支持された。一方、ダンドゥットは中流化し、さらに国民音楽化が進展した。一方、ロックは1970年代末から80年代初頭には売れない音楽となった。ロックが「蘇生」するのは1980年代半ば以降であり、そのきっかけは1984年以降定期的に開催されるよう

になった全インドネシア・ロックフェスティバルである。このようなロックの産業化と大衆化を支えたのは、フェスティバルにおける最大のスポンサーとなった大手タバコ会社である。フェスティバルが「文化と経済の共栄空間」（p. 101）となった。スハルト体制下においてイワン・ファルスなど政治的なメッセージ性の強い「社会派アーティスト」が喧伝されているが、著者は「音楽関係者と軍は、公私にわたって密接な関係性を築いてきた」（p. 102）と鋭く指摘する。たとえば、音楽関係者の父親が軍エリートであったり、軍関係者が音楽レーベルを所有したりした。さらに、政権党ゴルカルも選挙キャンペーンに多くの有名な音楽家を動員した。商業的な成功のために音楽関係者は進んで政治権力に依存するようになった。

「第3章 自主独立の理念と実践、そして創造性の政治（1990年代～2000年代）」以降は、スハルト体制崩壊後の民主主義時代に焦点を当てる。第3章では、バンドン市の事例を中心に自主独立的なDIYを旨として台頭してきたインディーズ系の音楽実践者と都市政治との関わりを論じる。バンドンでは「創造産業」が台頭し、インディーズ・シーンはスハルト体制期とはまったく異なる形で政治経済権力との協調的關係を築くようになった。もともと建築家であったりドワン・カミルが改革派リーダーとして2013年にバンドン市長に選出され、ディストロ（独立系小規模雑貨店）と音楽、とくにインディーズ・シーンを中心とする創造産業を振興した。さらに、スハルト体制期ではなかったこ

とだが、音楽関係者側が自ら治安面と安全対策から軍のサポートを求め、軍用地をライブ会場として利用するようになって軍権力への依存構造が築かれた。

「第4章 越境と相互依存の政治」はページ数も多く、著者がもっとも力を入れて書いたことが分かる章である。バンドン以外の地域を対象にして、それぞれ独自性をもった地方シーン（バリ・ジャカルタ・ジョグジャカルタ）の形成が明らかにされる。特筆すべきはジャカルタであり、他の地方とは違う特異性が認められた。音楽シーンを牽引したインディーズ・レーベルであるアクサラは「縦の流れ」（世代間のつながり）を意識するようになった。すなわち過去の音楽を再評価するようになり、「インドネシアらしさ」が表現されるようになった。また、デメジャーズというインディーズ・レーベルはポップやロックだけでなくジャズやダンドゥットまで取り上げ、ジャンルの越境性を前面に出した。多様な「越境の実践」が2016年から毎年10月に開催されるようになったシンクロナイズ・フェスティバルとして結実した。「ジャンル・地域・世代、すべてを『同一化（シンクロナイズ）』した初のフェスティバル」（p. 201）であった。この大規模なイベントは政府の創造経済庁の支援によって開催され、インドネシアの国は「多様性の中の統一」がキーコンセプトとなった。これは自立を建て前とするインディーズ関係者が創造経済庁と協力関係を築いたことを意味する。

「第5章 非民主的法案の創造」は、表現の自由を侵す第5条と第50条（海外文化の否

定的な影響など7点の禁止事項とその違反者に対する懲役を含む罰則規定）と、音楽関係者の利益につながる著作権保護を謳う第41条など、音楽実践法案の条文を詳細に検討する。そのうえで、この非民主的な法案の直接的なきっかけとなった、2018年にアンボンで開催されたインドネシア音楽会議を取り上げる。この会議は、本書で焦点を当てるインディーズ関係者だけでなく、パプアなどの地方も含む幅広い範囲の芸術関係者350人以上が集結し、さらにジョコウィ大統領がビデオメッセージを寄せるなど政府の全面的なバックアップで開催された。この会議は「音楽関係者と政府が戦略的な協力関係を結ぶことを主眼に置いて」（p. 275）、12項目の合意を宣言した。このなかには法案の条文となった著作権保護とミュージシャンの能力認証機関の設置が含まれている。

「終章 自立と依存の未来」は、インドネシアの現代政治を語るうえできわめて重要な民主主義と「文化と政治」という重要なテーマについて、第5章までの議論をまとめて、序章で提起した問いに答えている。「音楽実践者と政治経済権力との相互依存関係の構築」（p. 284）が民主主義とポピュラー音楽にとって多くの問題を内包した音楽実践法案を生んだという結論は、第4章と第5章で展開された議論によって説得力ある形で裏付けられている。従来のポピュラー音楽研究では「歌は世につれ」、つまり政治的背景が音楽に「反映される」は論じられていても、「世は歌につれ」、つまり音楽関係者の側の能動的な働きかけに関しては十分に取り上げら

れていなかった。しかし、本書は音楽実践者の自主独立的な活動こそが非民主的な法案につながったことを明らかにしている。

このように著者が序章で掲げた目的はすべて実証的な議論によって達成されていて、その意味で評者が批判すべき余地はない内容になっている。「ロック＝抵抗の音楽」というイメージに囚われていた筆者にとって、スハルト体制下から民主化後にまで続く、スポンサーとしての大手タバコ会社の大きな存在と、軍権力への依存構造を論じた節は、目から鱗が落ちるような思いで読み進めた。

「ポピュラー音楽と現代政治」という大きな課題にインディーズ関係者の「自立と依存の文化実践」に焦点を当てて取り組んだ著者が、たぶん意図的に取り上げなかった次の点を論じたい。現在のポピュラー音楽を論じるうえで欠かせないはずの音楽配信サービスとインターネット空間の存在が本書には登場しない。著者は2018年の大手CDショップの売り場の写真を掲載しているが、日本と同様にインドネシアでもSpotifyなどの音楽配信サービスを利用して音楽を楽しむ人が多数を占めている。Musicaなどメジャーな音楽会社にとってCD売り上げの落ち込みは深刻な打撃となるはずである。本書でおもに取り上げられているインディーズ系レーベルが配信サービスの普及をどのように受けとめられたのか興味深い。ジョグジャカルタで始まったインディーズ系ネットレーベルYNWを取り上げているが、配信サービスやYouTubeなど動画共有サイトが一般化するなかで、独自のネットレーベルの存在意義はどうなって

いるのだろうか。私見では、配信サービスにおいて多様な音楽が検索可能な対象として並列化する現在、メジャーとインディーズという区別化が今後ますます縮小するように感じている。この点が、本書で取り上げられている音楽イベントやインドネシア音楽会議において、メジャーな音楽産業よりも、インディーズ系の音楽関係者のほうが表舞台において主要なアクターとして活躍していることとどのように関係するのか、興味深い問題である。ポピュラー音楽の「政治学」を論じるためには、音楽産業・市場の「経済学」も必要だと考える。

終章の最後は「音楽実践者たちの主体性はポピュラーカルチャーと民主主義の今後のあり方を規定してゆく。／未来はかれらの手の中にある。」(p. 298)と結ばれている。この文章にインドネシアの音楽関係者たちと深く関わってきた著者の真摯な思いが表われている。

伊谷樹一編。『つくる・つかう』（生態人類学は挑む4）京都大学学術出版会、2023年、306p.

八塚春名*

人と自然がどのようにつきあってきたのかを探求する生態人類学には、自然環境がいかんにか改変されようと、環境問題が深刻であろうと、人びとが、変動する環境とどのように向き合い暮らしているのかを解明することが求められる。本書は『生態人類学は挑む』シ

* 津田塾大学学芸学部多文化・国際協力学科

リーズ16冊のうちの1冊で、とくに生物資源の活用に着目したものである。

序において、現代社会で人が生態環境とともに生きていくためには「残しながら使う、作りながら使う」(p.3)という方法が必要だと論じられ、それに続く1～3章は「つかう」、4～6章は「置き換える」、7～9章は「つくる」というように、本書は3部構成になっている。「つくる・つかう」という一見するとモノを扱うと思わせるテーマでありながら、本書は一貫して、土地や景観、植物や燃料といった生態環境由来の資源に着眼点が据えられている。

「第1章 畑地利用のローカル戦略—樹木のある畑地景観のつくり方・つかい方」(大久保悟・徳岡良則)では、インドネシア・西ジャワのタケを利用した焼畑と、日本における石垣や被覆植物を用いた段畑および生垣や畑の境木として利用される植物がつくってきた景観を事例に、多様な植物利用を内包した畑地景観のつくり方とつかい方が報告されている。これらの事例から筆者は、「風景に埋め込まれた技術や文化、その当時の人びとの価値観」(p.31)を総体的に掘り起こし、「そうした情報の蓄積によって、人—環境系に関する知の体系化ができる」(p.31)ことを指摘した。

「第2章 人とザンジバルアカコロブスの関係を考える—国立公園の設置をめぐる」(野田健太郎)は、タンザニアのザンジバル諸島に生息するサンジバルアカコロブスが、民家のかまどの炭を食べるという不思議な話から始まる。ここでは約20年前に国立公園

がつくられ、コロブスザルは観光資源として利用されている。一方、公園の設置をきっかけに人とコロブスザルの均衡関係は崩れ、コロブスザルは屋敷林内で以前と異なる新たな樹種を食べるようになった。コロブスザルが炭を食べるようになったのは、この植物が引き起こす体調不調を改善するため、つまり人工林をつかい生きていくために、習得した術だと筆者は推察している。

「第3章 出作りによる乾燥林の焼畑—マダガスカル南西部における無主地の利用」(安高雄治)は、マダガスカルの半乾燥地帯で出作り耕作をおこなう人びとを対象に、かれらの焼畑の実態について論じている。人びとは、沿岸部に位置する居住村から離れた内陸地域で、出作りによる焼畑をおこなっている。その背景には、人口増加による土地不足と慢性的な旱魃、さらに自然保護の規制強化がある。筆者は、出作り耕作は、耕作時期と労力の面において村での常畑と両立可能であり、さらに沿岸部より降水量が多く広い面積を利用できるため、生計維持の不足分を補える可能性があり、都合がいいという。しかし一方で、自然保護と人びとの生計維持の両立は難しいことから、今後の状況を憂慮している。

「第4章 雑草の資源化—ボルガバスケット産業における材料の転換」(牛久晴香)は、第Ⅱ部「置き換える」にもっともふさわしい章だ。ガーナ北東部でつくられるバスケットの材料が、周辺の河畔に自生するイネ科のベチバーグラスから、同国南部に自生するギニアグラスへと置き換わったという事例であ

る。ダム建設、食料不足、経済危機とその復興といった1980年代に「偶然」にも近接しておこったできごとが、ガーナ南部の畑に大繁殖したギニアグラスを、北部でつくられるバスケットの材料として「資源化」することにつながった。そして、ギニアグラスはバスケットの「本物」の材料へと置き換わった。「資源が『置き換わる』というできごとは、環境と人との関係を動的にとらえるための切り口になる」(p. 129) ことを示した。

「第5章 つかい、つくられるラオスの在来野菜」(小坂康之)は、ラオスの市場に並ぶ多種多様な野菜が、どのようにつかい、つくられるのかを論じたものだ。ラオスの人びとは、実に多様な野菜を食べる。そして、それらの多くは在来野菜であり、野生植物であり、人びとは野山から採集するだけでなく、ホームガーデンや農地に移植して育てているという。「野生植物はもともと生育していた環境の改変によって消滅していくと思われたが、逆にホームガーデンで育てるようになったことで、これまで以上に身近な野菜になっているものもある」(p. 159)。そうして人びとは「生きた文化財」として在来野菜をつくり、つかっているということが詳細に報告された。

「第6章 新しい生態系をつくる」(伊谷樹一)は、生物多様性保全において、たいてい「厄介者」として扱われる外来樹種をつかい、人びとが新しい生態系をつくるという事例である。地域の生態系にとっては脅威だと考えられてきた外来樹種が、近年、実は知る人ぞ知る良材であることがわかり、貴重な資源だ

とみなされるようになったという、外来樹種を見直す事例が示された。筆者は「生態系にある程度は生物の効率性や経済性を取り入れる必要がある」(p. 196)として、外来種を一様に排除するのではなく、「むしろその種についての知識を深めながら、資源として取り込み蓄積していけるような生態系をつくっていかなければ」(p. 197)と論じた。

「第7章『つくる』と『つかう』の循環をうみだす—タンザニアにおける糶穀コンロの開発実践をとおして」(平野亮)は、筆者がタンザニアの職人たちと糶穀を完全燃焼できるコンロをつくり販売した、実践的な研究である。筆者は、稲作の普及に伴い廃棄物としての糶穀が大量に排出される一方で、燃料不足が深刻であるという背景から糶穀コンロに着目したが、実践するなかで「つくる」と「つかう」ことが必ずしもうまく連動するわけではないことを知る。そして、「つくる側」の技術と「つかう側」のニーズや能力、慣習が相互に影響をおよぼし合いながら、ひとつの「技術」が練り上げられるが、そのためには両者のあいだの仲介役が重要であることを示した。

「第8章 食文化を支える再生可能燃料—ウガンダ・首都カンパラにおけるバナナの調理方法とバイオマス・ブリケットの活用から」(浅田静香)は、ウガンダ南部地域において、マトケという伝統的なバナナ料理と、その調理に用いる燃料に着目している。マトケの調理には長い時間と手間と、十分な量の燃料が必要だが、7章のタンザニアと同様にウガンダでも木炭は慢性的な供給量不足により常に

値上がりしている。そこで近年、都市内部で発生する食物残渣を原料にバイオマス・ブリケットがつくられるようになった。人びとは木炭や薪とブリケットを組み合わせ、調理の工程に合わせて熱電源を切り替えながら効率よく調理をする。筆者は、都市部の廃棄物を原料とするブリケットを取り入れた食文化は、「世界に先駆けて、都市における有機物の循環的な利用」(p.255)であると評価している。

「第9章 消えない炭と林の関係」(多良竜太郎)は、タンザニアにおける木炭の生産と利用を、多角的に分析したものである。煮込み料理が多いというタンザニアの料理の特徴を踏まえると、途中で火力が弱まらずに放っておける、火持ちのよい木炭になる樹種が、炭焼きに「適する」と考えられている。一方で、林にはかれらが木炭には「適さない」と考える樹種も存在しており、それらが伐り残されることで、山林の被覆が失われずに木々がスムーズに再生し、長年にわたる炭焼きを可能にしてきたという。筆者はかれらがおこなう炭焼き方法には、「繊細で奥深い知識と技術が内包されている」(p.287)と評価し、この知識や技術が、環境保全とエネルギー供給という矛盾した課題に対する解決の糸口になるかもしれないと期待している。

「終章 資源をつかう、つくる」(伊谷樹一)では、各章の要約をしながら、現代的な自然と人のかかわり方とその魅力についてまとめられている。

本書は「生態環境を巧みにつかいこなすための知識や技術」(p.301)に着目しながら

も、すべての論攷に「資源の枯渇」に関する表現が出てくると編者は指摘する(p.301)。とはいえ本書で示されたのは、不足する資源を際限なくつかい果たす人びとの姿ではなく、既存の知識や技術を基盤に据えながら、在来の資源や利用法だけにこだわることなく、新たな「つかう」や「つくる」を生み出す人びとの姿であった。評者は滋賀県でトチ餅(トチノミとモチ米を混ぜて搗いた餅)をつくる人びとが、高齢化やトチ餅の商品化、シカによる食害といった影響を受けて、トチノミを地域外から購入し餅づくりを続ける事例を報告したことがある[八塚・藤岡2015]。原料が外部調達されることは一見すると地域のなかの自然資源と住民のつながりが切れたようにみえる。しかし、トチ餅づくりは、地域の資源を長年利用してきた経験とその過程で培われた資源利用の技術があるからこそ成立している。本書に収められている論攷も同様に、「現代的な課題に直面しながら、自然界の資源を使っていかにそれを克服しようとしていくかを問う」(p.294)ものであった。それは「自然に密着して生きる人びとの生きざまの研究を目指したとき、やがて明らかになる自然と社会との齟齬の問題」[寺嶋2017:530]に真摯に向き合ってきた研究の成果であるからだろう。

本書の各章はとても興味深くおもしろかった。しかし1冊を通して読むと、どうしてもテーマや地域の偏りが気になる。せっかくなので、生物資源に限定せずに、さまざまな「つくる・つかう」を読みたいと欲が出てきたことを、最後に申し添えたい。

引用文献

- 寺嶋秀明. 2017. 「解題—掛谷誠の生態人類学, そのまぶしくもやさしい肖像」『掛谷誠著作集 第1巻 人と自然の生態学』京都大学学術出版会.
- 八塚春名・藤岡悠一郎. 2015. 「山村の特産品づくりを支える資源利用ネットワーク—滋賀県高島市朽木におけるトチ餅生産とトチノミ利用」『BIOSTORY』24: 94-106.

鈴木 董. 『オスマン帝国の世界秩序と外交』名古屋大学出版会, 2023年, 272 + 43 p.

松井真子*

本書の著者が、日本におけるオスマン史研究を牽引してきたことに異論はないであろう。オスマン語の一次史料利用どころか、それを収集するためのトルコへの渡航自体が未だめづらしかった時代にイスタンブルに留学し、オスマン史のみならずその東西世界との比較や法学的理論との関係など幅広い視野で研究を進める一方、東京大学東洋文化研究所を拠点に後進の育成をつづけ、その薫陶を受けた門下生たちが今や国際的に活躍している。

著者の研究関心はオスマン史関連だけに絞っても幅広いが、あとがきにあるとおり、それは次の4点に集約される。

- ①アラビア文字世界としてのイスラム世界の
世界帝國的な存在であったオスマン帝国の
世界秩序観と諸政治体との関係の現実

- ②文化的多元社会であったオスマン社会の
統合と共存システムとそれを支えたアイデン
ティティの構造
- ③政治体としてのオスマン帝国を支えた支配
組織とその中核を担った支配エリートの特
色
- ④食文化から文学に至るオスマン文化の諸相

本書は主に①の分野を取り扱ったものである。著者は、このオスマン帝国の国際関係を論じる枠組みとしての比較文明史こそが研究の出発点であったとふりかえる。その捉え方について著者は「文字世界」という独自の概念を提唱し、それは本書でも採用されている。さらにオスマン帝国の比較対象として日本と中国を挙げ、その3点比較（試論として第5章と第9章）に今後本格的に取り組むとの表明がなされており、著者によるさらなる研究成果が待たれる。

本書の構成は以下のとおりである。

序章 イスラム的世界帝国としてのオスマン帝国

第一部 オスマン帝国の世界秩序

第1章 イスラム世界の「内」と「外」
—境界・言語・移動

第2章 オスマン帝国の異文化集団支配

第3章 イスラム国際法とオスマン帝国
の外交

第4章 オスマン帝国の世界秩序観と国
際関係の変容

第5章 オスマン帝国の対外交渉行動

第二部 オスマン帝国と近代西欧国際体系

* 愛知学院大学文学部

第6章 ウィーン派遣大使と『ウィーン使節記』

第7章 パリ派遣大使と『フランス使節記』

第8章 オスマン帝国とフランス革命

第9章 オスマン帝国の在外公館網の拡大

第10章 オスマン帝国と第一次世界大戦

このうち、第1章と第7章第2節が書き下ろしであり、他は1985年から2014年までに刊行された既発表論文からなる（初出一覧参照）。第一部は、オスマン帝国の世界秩序観とその外交への反映を主に理論的側面から解き明かし、その解体を近代「西欧の衝撃」との関連から提示する。第二部ではその枠組みが実際どのように歴史的に展開されたのが、事例研究によって検証される。

以下各章ごとにより詳しく内容を紹介する。第1章では、唯一のグローバル・システムとしての近代世界体系が成立する以前の諸世界があったことを前提として議論が進む。著者はこれを5つの文字世界に大きくわけ、そのひとつアラビア文字世界がほぼイスラム世界に同定できるものとして提示する。そして世界をイスラム法が十全に機能する「イスラムの家」と「戦争の家」に二分して捉えるイスラムの世界秩序観が説明され、さらにそれを原理として多宗教・多民族・多言語空間を統合したオスマン帝国が、空間的広がりとしても時間的長さからしてもアッバース朝と並ぶイスラム的世界帝国として現出したことを示す。第2章ではこの異文化

空間が何よりも宗教を基盤として集団編成されていたこと、そしてそれがナショナリズムの流入により解体されていく像が描きだされる。第3章では、前述のイスラム法の一分野としてのイスラム国際法シヤルが、異文化世界との接触において、異教徒の処遇をめぐり理論化されていたことが明らかにされる。第4章ではこの理念に基づいたオスマン帝国の国際関係が建国期から、条約締結と使節往来を指標に時系列にそって概括され、それが帝国優位から近代西欧優位への力関係逆転のなかで変容を余儀なくされ、最終的に近代西欧国際法の受容、近代国際体系への包摂にむかう過程が記述される。第5章では帝国の対外交渉が、西欧との関係において、戦争を主体としたものから交渉の選択へ変化していく過程が、内部エリートの動向との関連もふくめて描かれさらには日本の事例との比較も試みられる。

第二部の諸章ではより具体的な歴史事象が取り上げられる。第6章と第7章では、帝国史の後期の始めである18世紀初頭（本書は1699年カルロヴィッツ条約でオスマン史を大きく二分する時代区分をとる）に西欧に派遣された使節とその使節記を取り上げる。ウィーンに派遣されたイブラヒム・パシャと『フランス使節記』で有名なイルミセキズ・チェレビであり、それまで西欧に習うべきところはないとしてきたオスマン政府の少なくとも一部に、西欧に習おうとする姿勢が見られ始めたことを描出する。第8章はフランス革命を事例に、18世紀末の国際関係の転換が読み解かれる。フランス革命は、当初西

欧の情報に密接に接していたはずの非ムスリム臣民の間にすらほとんどその重要性と影響は認知されなかったこと、しかしナポレオンのエジプト遠征を経て、ハプスブルクやロシアを共通の敵としてきた長年の友邦国フランスと戦火を交えることによって、革命の長期的な影響が警戒されるようになっていったこと、さらにそれが後に列強の進出のみならず、ナショナリズムという内部からの民族分離独立による解体を促していった点を明らかにする。第9章では帝国の在外公館網の拡大が扱われる。従来オスマン帝国に西欧諸国は常駐使節（帝都への大使のみならず帝国内諸都市への領事を含む）が派遣されていたにもかかわらず、帝国側は西欧に必要に応じ臨時に使節を派遣するのみであった。しかし18世紀末に初めて常駐使節派遣が試みられ、紆余曲折をへて19世紀前半に確立していく。さらに在外公館網の拡大が日本や中国の事例と比較検討される。第10章では、ハプスブルク／オーストリア、ロシア、イギリス、フランス、プロイセン／ドイツとの関係を軸に第一次世界大戦前後のオスマン帝国の国際関係が叙述され、帝国解体とトルコ共和国および旧オスマン領のバルカン諸国の独立・植民

地支配の下での中東諸国体制の成立が描かれ本論が閉じられる。

このような壮大な比較史の構想のもとに書かれた本書が、帝国の対外関係や比較研究をこころざす者の筆頭参照文献のひとつとなることは間違いない。読者は本書を通じて、著者の研究がどのように発展したかを辿ることで、1980年代以降のオスマン対外関係史の学説史的展開を捉えることができる。本書をもとに、たとえば「条約」に関しては Theunissen や Kołodziejczyk のアフドナーメ研究、外交儀礼については Karateke の研究、モルドヴァやワラキアをめぐる国際関係に関しては Panaite や 黛氏の研究など、各章の初出以後に発表されてきた内外の研究成果を参照しつつ、後続の研究者によってオスマン史がさらに発展していくことが望まれる。

なお本書は、上述のとおり著者のオスマン帝国をめぐる国際関係に特に焦点をあてた研究の成果をまとめたものである。帝国内部の問題も扱われているが、帝国解体にともなって噴出し今なお進行中の旧オスマン領におけるさまざまなネイション・ステイトのアポリアについては、著者による帝国解体やナショナリズムに関する研究も参照されたい。